

所 属 名 称 : 農 林 水 産 課

(単位:千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
農林水産課	811,008	652,565		
2.総務費	42,509	26,159		
1.総務管理費	187	40		
7.企画費	187	40		
鳥取大学との連携事業	187	40	6-1	
7.地方創生事業費	42,322	26,119		
1.地方創生推進交付金事業費	8,321	3,178		
農業プロジェクト	8,321	3,178	6-2	
2.地方創生加速化交付金事業費	34,001	22,941		
未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(農林水産課)	34,001	22,941	6-3	
うち繰越分	34,001	22,941		
5.農林水産業費	755,625	622,831		
1.農業費	654,185	526,405		
2.農業総務費	8,902	8,609		
一般事務	108	108		事務費
各種農林融資金利子補給事業	2,169	2,164	6-4	
農業研修施設・広場管理	6,625	6,337	6-5	
3.農業振興費	150,358	121,635		
がんばる地域プラン事業	23,814	23,788	6-6	
果樹振興対策事業	25,365	22,588	6-7	
経営所得安定対策推進事業	3,989	3,751	6-9	
耕作放棄地再生推進事業	507	506	6-10	
担い手育成対策事業	469	450	6-11	
地産地消推進事業	370	358	6-12	
農業後継者育成対策事業	33,457	28,498	6-13	
農業振興対策事業	26,267	24,977	6-14	
農地中間管理事業	1,948	1,913	6-16	
野菜振興対策事業	25,856	6,498	6-17	
有害鳥獣対策事業	8,316	8,308	6-19	
4.畜産業費	100,423	20,709		
畜産振興対策事業	100,423	20,709	6-20	
うち繰越分	77,897	0		
5.農地費	367,628	350,626		
しっかり守る農林基盤整備事業	47,015	31,962	6-21	
ため池防災減災対策推進事業	10,000	8,828	6-22	
一般事務	14,557	14,464	6-23	
うち繰越分	13,600	13,597		
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	57,940	57,938	6-24	
国営かんがい排水事業	10,463	10,438	6-25	
多面的機能支払交付金事業	76,303	76,278	6-26	
中山間地域等直接支払推進事業	48,710	48,699	6-27	
土地改良事業の推進	78,232	77,678	6-28	
農業体質強化基盤整備促進事業	24,408	24,341	6-29	
8.鳥取県中部地震対策費	26,874	24,826		
農林水産業共同利用施設復旧応援事業	26,874	24,826	6-30	
2.林業費	29,576	24,716		
1.林業総務費	389	382		
一般事務	389	382		事務費
2.林業振興費	29,187	24,334		
きのこ王国とっとり推進事業	1,606	1,556	6-31	
とっとり共生の森森林整備事業	56	55	6-32	
ふれあい交流会館管理運営	1,066	1,055	6-33	
森林整備促進事業	1,594	1,520	6-34	
森林病害虫等防除事業	19,675	15,082	6-35	
林業振興対策事業	5,190	5,066	6-36	
3.水産業費	71,864	71,710		
1.水産業総務費	71,864	71,710		
漁村センター管理事業	510	506	6-37	
水産業振興対策事業	71,354	71,204	6-38	
10.災害復旧費	11,088	1,796		
1.農林水産業災害復旧費	10,855	1,564		
1.現年発生農地災害復旧費	1,550	6		
現年発生農地災害復旧事業	1,550	6	6-40	
2.現年発生農業用施設災害復旧費	9,285	1,551		
現年発生農業用施設災害復旧事業	5,927	808	6-41	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	3,358	743	6-42	
3.現年発生林道災害復旧費	20	7		
現年発生林道災害復旧事業	20	7	6-43	
4.単県斜面崩壊復旧費	0	0		
単県斜面崩壊復旧事業	0	0		
2.地震災害復旧費	233	232		
2.鳥取県中部地震対策費	233	232		
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・農林水産課)	233	232	6-44	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

12.諸支出金	1,786	1,779	
1.諸費	1,786	1,779	
1.国県支出金返納金	1,786	1,779	
国県支出金返納金	1,786	1,779	事務費
農林水産課	20,490	12,551	
1.電気事業費用	12,566	12,551	
1.営業費用	12,566	12,551	
1.水力発電費	12,566	12,551	
船上山小水力発電施設管理運営事業	12,566	12,551	6-45
2.予備費	7,924	0	
1.予備費	7,924	0	
1.予備費	7,924	0	
予備費	7,924	0	事務費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1143	事業名	鳥取大学との連携事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	187	40						40	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-		
事業の対象 (だれに)	鳥取大学生、町内企業								
事業の目的 (なんのため)	「知と実践の融合」を教育研究の理念としている鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。								
事業の 実施状況	○以下の事業を実施し、大学の力を活用したまちづくりを推進しました。(主な事業)								
	実施事業			内容			対象者		
	地域調査実習			H26年度から3カ年琴浦町を調査地とした地域実習の受入れ			地域学部地域政策学科 2年生約50名		
	早期体験学習			連携5町の地域の取組みについての学習			受講学生10名程度		
	地方創生政策体験学習			地方創生事業や総合戦略に位置づけられた事業をテーマとした現地体験学習			受講学生のうち、3名		
その他事業			芝収穫機の開発						
成果と 課題	①〔成果〕								
	1 鳥取大学を中心とした産学官の連携により長年の課題であった芝収穫機が完成に至りました。								
②〔課題〕									
1 行政側から大学へのニーズは一段落し、今後の連携のあり方を検討していく必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		16		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
D	連携から10年目を迎え、ニーズも変化していることから、事業の見直しが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1327	事業名	農業プロジェクト			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	1	地方創生推進交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	8,321	3,178	1,568				1,610		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
新規就農者数	人	目標			4	5	8		
		実績			4				
		達成率			100.0%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町への観光客、就農希望者等								
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物等を活用したプロ目線による新たな観光商品を開発し、観光客の増加を図るとともに地域経済の活性化を図る。 ・以西地区を拠点とした農業研修の受入体制を整備し、農業の担い手を確保するとともに、移住定住の促進を図る。 								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ことうら観光商品開発プロジェクト委託業務 2,916千円 新たな観光商品を開発するため、委託を行いました。 ・旧以西小学校改修等にかかる検討会 旧以西小学校改修にあたり、リノベーション検討委員会で改修等について検討を行うとともに、関係機関で農業研修についての検討を行いました。 								
成果と課題	<p>〔成果〕 じゃらんなどと連携してことうらアゲアゲ串を開発し、物産館ことうらで販売を開始しました。 農業研修事業を実施している大山町、安来市を視察し、先進事例を学ぶことができました。</p> <p>〔課題〕 琴浦町及び物産館ことうらへの誘客数を拡大する取り組みが今後必要となってきます。 農業研修制度及び生産部の受入体制等の整備を早急に行い、就農希望者の確保を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	人口減少が進行する中で、地域活性化につながる事業として、今後も継続して取り組んでいく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1317	事業名	未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト（農林水産課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	1	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度（明許）	34,001	22,941	22,899					42	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
就農体験参加者数	人	目標		5	10	15			
		実績		3	0				
		達成率	—	60.0%	0.0%				
生薬の作付面積	a	目標			10				
		実績			15				
		達成率	—		150.0%				
芝の作付面積	ha	目標			308				
		実績	306		300				
		達成率	—		97.4%				
事業の対象 (だれに)	就農希望者、認定農業者等の担い手								
事業の目的 (なんのため)	<ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けた農業研修や農業体験等の制度を整備し、高齢化が進む農業の担い手の確保、定住人口の増加を図る。 ・鳥取大学と連携して、芝収穫機の開発・製作、生薬・機能性作物栽培の推進を行い、耕作放棄地の解消や農業振興を図る。 ・優良血統牛導入に対する助成を行い、和牛農家の負担軽減を図る。 								
事業の 実施状況	<p>芝収穫機開発製作委託料 12,000千円 鳥取大学に芝収穫機の開発・製作を委託しました。</p> <p>生薬・機能性作物栽培研究、栽培管理業務 3,858千円 鳥取大学などに、生薬・機能性作物の栽培研究、栽培管理の業務を委託しました。</p> <p>就農体験ツアー実施事業 407千円 本町への移住定住希望者及び就農希望者に対し、体験ツアーを企画しました。</p> <p>種牛肥育事業補助金 1,598千円 白鵬85の3や百合白清2などの優良種牛の導入に対し、補助金を交付しました。</p>								
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	<p>[成果] 鳥取大学等との連携により芝収穫機の開発・製作ができ、長年取り組んできた収穫作業の機械化が図れました。 生薬・機能性作物に関しては、数種類試験的に作付を行い、栽培暦等の作成など試験データの収集が行えました。 就農体験ツアーの開催については、中部地震の影響で開催することができなかつたため、事業未実施でした。 種牛肥育事業については、高騰を続けていた優良血統牛の導入経費を一部助成し、増頭ならびに優良血統牛の町内保留が図れました。</p> <p>[課題] 芝収穫機の導入を促進するため、機械の利便性などを生産者等に周知していく必要があります。 生薬・機能性作物の栽培を町内に拡大していくために、販路の確保や栽培方法の確立を図っていく必要があります。 想定よりも事業対象牛が少なくなつてしまつたため、平成29年度は事業要件を緩和し、更なる増頭および優良血統牛の町内保留を図っていくことが課題となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	芝収穫機は完成したため、今後は普及推進への事業を行っていく必要があります。 生薬、新規就農者確保は、今後も取り組みを継続していくことが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給金			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,169	2,164		1,078				1,086	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	農業経営基盤強化資金を借りた農家25名及び平成26年度産の米価格低下等で緊急対策資金を借りた農家3名								
事業の目的 (なんのために)	利子助成により、資金借入農家の経済的負担の軽減を図る。								
事業の 実施状況	1 農業経営基盤強化資金利子事業 利子助成 23名分 2,157千円 2 平成26年度産米価格下落緊急融資利子助成事業 利子助成 3名分 7千円								
成果と 課題	[成果] 1 農業経営基盤強化資金利子事業 農業経営基盤促進法の農業経営改善計画の認定を受けている農家23名が借りている農業経営基盤強化資金の利子助成し、負担を軽減できました。 2 平成26年度産米価格下落緊急融資利子助成事業 需給緩和による米の価格低下または気象上の原因により水稻の被害を受け、収入が減少した農業者3名が借り入れた緊急対策資金の利子助成を行い、負担軽減が行えました。 [課題] 1 農家の経営が安定することが繰上償還につながるため、経営安定に向けた支援が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	7	0	3	1	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)		19		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまでの支援を継続する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,625	6,337	0	0	24	0	6,313		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
白鳳館利用件数	件	目標	-	-	100	150	200		
		実績	-	79	85	-	-		
		達成率	-	-	85%	-	-		
白鳳館利用人数	人	目標	-	-	3,250	3,750	4,250		
		実績	-	2,750	1,873	-	-		
		達成率	-	-	58%	-	-		
事業の対象 (だれに)	子育て世代や高齢者等、施設を利用する人全般								
事業の目的 (なんのために)	農林水産課の管理する公園等の施設の維持管理を行う。								
事業の 実施状況	1 各種公園・施設管理費						4,925千円		
	【内訳】								
	・八橋農村公園		1,690,536円						
	・逢束農村公園		147,958円						
	・大父木地親水公園		707,037円						
	・白鳳館		1,287,098円						
	(使用料歳入：24千円)								
	・水辺公園		1,091,756円						
	2 公用車維持管理費等 (H28年まで)						1,412千円		
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 こまめな維持管理により、快適な環境を提供し、幅広く町民に利用していただくことができました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 住民が安心して利用できるよう、こまめな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設へ適切な修繕を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	継続して維持管理を行っていく必要があるが、さらに委託のできるものは検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	560	事業名	がんばる地域プラン事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	23,814	23,788		15,598			8,190		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ミニトマト栽培面積	a	目標	1,000	1,050	1,100				
		実績	900	970	980				
		達成率	90%	92%	89%				
ブロッコリー等栽培 面積の拡大	a	目標	8,962	11,114	11,936				
		実績	8,080	11,114	11,940				
		達成率	90%	100%	100%				
認定農業者、新規就 農者及び農業後継者 の確保	人	目標	5	5	8				
		実績	12	15	12				
		達成率	240%	300%	150%				
二十世紀梨進物用販 売割合の回復	%	目標	21	22	23				
		実績	21	19.4	21				
		達成率	100%	88%	91%				
事業の対象 (だれに)	琴浦町がんばる地域プランに掲げるもの (琴浦ミニトマト生産部、琴浦ブロッコリー等生産拡大を考える会等)								
事業の目的 (なんのため に)	産地育成や優良農地育成などに地域一丸となつての取り組みや町独自の取り組みに対し、補助金等を交付し町内農業振興を図る。								
事業の 実施状況	○本町農業振興策として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		金額(円)	うち補助金(円)	事業実施者	備考			
	ハード事業(県1/3、町1/6)								
	・ミニトマトハウスリース		5,180,000	2,590,000	JA琴浦ミニ トマト生産部	H29年 度終了			
	・ミニトマト削井工事		14,600,040	7,300,020					
	・ミニトマトハウス循環扇		4,306,500	2,153,250					
	・ブロッコリー予冷库		4,710,000	2,355,000	ブロッコリー等 生産拡大を考え る会				
・ブロッコリー乗用管理機		2,110,000	1,055,000						
・ブロッコリー50馬力トラクター		10,700,000	5,350,000						
ソフト事業(県1/2、町1/2)									
・都市農村交流事業		502,019	251,010	琴浦町					
・物産フェア実施事業		648,699	324,350						
・後継者育成支援事業		400,851	200,426						
・プラン検証		7,940	3,970						
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	①〔成果〕								
	1 機械・施設整備等に対する助成を行い、目標達成に向けた取組みを支援し、栽培面積の拡大につながりました。								
	②〔課題〕								
1 ソフト事業の成果が検証しづらいため、成果目標の設定項目を検討する必要があります。									
2 目標達成のため、ミニトマト栽培面積の拡大と、新規就農者や後継者の育成が必要です。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		20		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	主要品目の面積拡大など概ねプラン目標を達成しており、事業実施による効果がみられます。平成29年度で事業は終了するため、今後について関係機関と協議を重ねていきます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	25,365	22,588		19,536				3,052	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	JA、生産部、生産者								
事業の目的 (なんのために)	梨や柿等果樹経営活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図る。								
事業の 実施状況	1 梨生産振興		17,606千円						
	新甘泉などの梨生産に係る事業に対し補助金を交付しました。								
	JA	・生産基盤対策（改植、伐根整地、網かけ、灌水施設、棚整備） 改植 115本 伐根整地 27.36a 網かけ施設 116.57a 灌水施設 71.99a 果樹棚 32.72a ・育成促進対策（5年間の育成費支援143.3a）							
	生産部	・生産基盤対策（改植支援） 改植 451本							
	2 柿・ぶどう等生産振興		810千円						
	柿新品種の輝太郎の栽培に必要となるかん水施設整備に対し補助金を交付しました。 灌水施設整備 12.60a								
	3 果樹経営安定化対策事業		1,318千円						
梨等の共済掛金を支払う農業者に対し、その一部を助成しました。 146戸 1,317,174円									
4 ぼろたん祭り支援事業（H28年度まで）		134千円							
ぼろたんのPRを行うために実施するぼろたん祭りの実施に係る経費の一部に補助金を交付しました。									
5 「新甘泉」生産拡大特別対策事業費補助金		2,320千円							
新甘泉等のジョイント栽培用苗の育成委託に要する経費に対し、補助金を交付しました。 新甘泉：936本 秋甘泉：402本									
6 がんばろう！元気な鳥取梨応援事業（H28年度のみ）		404千円							
JA	東京及び和歌山で、直販イベントを開催し、訳あり商品の販売を行いました。								
梨農家	一般消費者への販売及びドライフルーツへの加工販売を行いました。								

成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 梨生産振興 梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図りました。</p> <p>2 柿・ぶどう等生産振興 新品種（輝太郎）への切り替え支援を行い、経営の安定化を図りました。</p> <p>3 果樹経営安定化対策事業 罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の助成を行い、負担軽減を行いました。</p> <p>4 ぼろたん祭り支援事業 H28.9.18にぼろたん祭りを実施し、ぼろたんについて多くの人に知って頂きました。ぼろたんのPRIについて一定の成果を得たため、H28年度をもって終了しました。</p> <p>5 「新甘泉」生産拡大特別対策事業費補助金 梨の新甘泉ジョイント栽培用大苗の育成委託経費を助成し、高単価への品種転換を促進しました。</p> <p>6 がんばろう！元気な鳥取梨応援事業 鳥取県中部地震の影響により落果又は品質低下した梨について、訳あり商品として販売する取り組み等を支援し、経営の安定化を図りました。被災支援事業のため、H28年度のみの実施となります。</p> <p>〔課題〕</p> <p>果樹品種の早期多収、経営安定のため、ジョイント栽培などの新技術を活用した本事業の継続は必要ですが、労力低減、後継者の確保等も合わせて考えていく必要があります。</p>						
	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10, 7, 3, 0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10, 7, 3, 0 公平性 受益者の偏りはないか。 5, 3, 1, 0
評価点	7	3	3	2	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5, 3, 1, 0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5, 3, 1, 0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由							
B	主要品目である果樹の産地を維持していくために、必要な事業であると判断します。						

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,989	3,751		3,750				1	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	農業者、農業法人、集落営農組織								
事業の目的 (なんのため)	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業の事務を円滑に行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。								
事業の実施状況	<p>琴浦町農業再生協議会が行う経営所得安定対策事業の事務に対し、補助金を交付しました。</p> <p>補助金名：琴浦町経営所得安定対策等推進事業費補助金 補助金額：3,750,555円 内 容：臨時及びパート職員の賃金、通信運搬費等事務費</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>○産地交付金の設定及び経営所得安定対策等交付金事務の執行により、農業者の所得増加、農業生産意欲の増進、水田等農地の保全に寄与しました。 交付者数 455人 交付金額 50,551千円</p> <p>〔課題〕</p> <p>○平成29年産にて、国による米の生産数量調整が終了します。このため、県再生協議会等の関係機関との情報共有を行いながら、引き続き適切な需給調整を図っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)	27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	国による米の生産数量調整が終了し、産地交付金も見直しが行われることから、農業者の安定的な営農を支えるためにも、引き続き取り組みが必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1026	事業名	耕作放棄地再生推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	507	506	0	0	0	0	506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
事業費実施再生面積 (累計)	ha	目標	-	-	35	40	45		
		実績	21.11	23.57	24.98	-	-		
		達成率	-	-	71%	-	-		
事業の対象 (だれに)	農業者、農業(参入)法人、農地中間管理機構、農業者組織など								
事業の目的 (なんのために)	病虫害の発生源となるなど周囲の農地や住民に被害を及ぼすおそれがある耕作放棄地の解消を図る。								
事業の実施状況	1 耕作放棄地再生推進事業 実施件数7件(うち新規就農者1件) 再生面積141.81a(ブロッコリー、飼料作物、小麦等) 土壌改良面積52.38a						506千円		
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 耕作放棄地再生推進事業 農業者が新たに作付を行うため、荒廃農地を再生するための経費を支援することで、耕作放棄地の解消に寄与しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  →  </div> <p>(再生前) 廃園となった梨園 (再生後) 飼料作物</p> <p>[課題]</p> <p>1 荒廃農地が発生するまでに防止することを促すことが必要となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	3	7	1	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も農地確保のため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	469	450		208			242		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
認定農業者数	人	目標			200	200	200		
		実績	168	171	180				
		達成率			90.0%				
事業の対象 (だれに)	認定農業者・集落営農組織・法人等								
事業の目的 (なんのため に)	農地の流動化や地域農業振興を図るための人材である基幹の中核農家の活動支援・育成を図る。								
事業の 実施状況	担い手育成対策事業として、以下のとおり事業を実施しました。								
	事業内容		執行額(円)		備考				
	人・農地プランの検討		10,000		検討委員報償金 5名分				
	農業経営改善計画の審査		32,000		審査会(3回開催)延べ16名分				
	指導農業者の育成		28,000		4名分×7,000円				
	認定農業者協議会の支援		180,000		補助金・町単独				
	集落営農の組織化支援		200,000		農業経営力向上支援事業・国10/10				
成果と 課題	〔成果〕								
	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営改善計画の審査を行い、一定の基準を満たす農業者の計画を認定し、担い手として規模拡大や低利借入等の後押しを行いました。 平成28年度中認定数 49件(うち更新40件、新規9件) ○経営力向上支援事業の活用により、集落営農の組織化を支援し、1組織の立ち上げにつながりました。(湯坂営農組合) ○これまで町で1本のものしかなかった人・農地プランについて、農地中間管理事業に取り組んだ地域を中心に抜き出しを行い、一部細分化することができました。 								
成果と 課題	〔課題〕								
	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農の組織化、農地中間管理事業への取り組みも含めて、人・農地プランの作成を前提とした集落での検討を進め、5年後、10年後の地域農業について話し合いを行わなければいけません。 ○認定農業者協議会の活動が停滞気味ですので、会員が自覚を持って研修活動等に参加し、自己及び相互の研鑽を深め農業経営のさらなる改善に向けた取り組みが行われるよう、機運の醸成が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	○認定農業者協議会活動の活性化が必要です。								
	○人・農地プランのさらなる細分化を進める必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	818	事業名	地産地消推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	370	358						358	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	生産者、農業団体、地域住民								
事業の目的 (なんのために)	農林水産業への理解を深め、地産地消の推進により、県内の農林水産業をPRすることで、地域の特産物及び地場産業の振興を図り、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。								
事業の実施状況	6/25、26に食のみやこフェスティバルを開催し、約24,000人が来場し、全体として12,700千円の売上げがありました。 出展者数 69団体 (うち町関係団体 13店舗)								
成果と課題	<p>〔成果〕 過去最高の来場者・売上げであり、市外・県外からの来場者も多く、農林水産業のPR、地産地消が推進できました。</p>  <p>〔課題〕 継続して開催することにより認知度が上がってきていることから、今後は県外も含めたPRの強化が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	0	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			19	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地産地消の推進、農林水産業のPRのため、継続した開催が望まれます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			事業区分	□新規 ■継続																									
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																												
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費																									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																								
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																									
平成28年度	33,457	28,498		21,453	534		6,511																									
平成28年度(明許)																																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																									
新規就業者数	人	目標			4	5	8																									
		実績	8	11	4																											
		達成率			100%																											
事業の対象 (だれに)	認定新規就農者、研修生、農業青年会議																															
事業の目的 (なんのため に)	1 新規就農者の就農初期の負担軽減を図る。 2 新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図る。 3 農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図る。																															
事業の 実施状況	1 新規就農者の支援施策として以下のものを実施しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td>①青年就農給付金</td> <td>7人</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続7人)</td> </tr> <tr> <td>②就農条件整備事業</td> <td>4人</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)</td> </tr> <tr> <td>③就農応援交付金</td> <td>1人</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続1人)</td> </tr> <tr> <td>④親元就農交付金</td> <td>14人</td> <td>12,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(継続11人、新規3人)</td> </tr> </table> <p>2 農業青年会議に対する活動費助成を行いました。 90千円 定例会、畑作研修(飼料用としてWCSの栽培、ひまわり栽培)、地方創生イベントの開催等</p>								①青年就農給付金	7人	8,988千円	(継続7人)			②就農条件整備事業	4人	5,104千円	(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)			③就農応援交付金	1人	1,095千円	(継続1人)			④親元就農交付金	14人	12,500円	(継続11人、新規3人)		
①青年就農給付金	7人	8,988千円																														
(継続7人)																																
②就農条件整備事業	4人	5,104千円																														
(乗用モア、電動バサミ、トラクター、ハウス、移植機導入)																																
③就農応援交付金	1人	1,095千円																														
(継続1人)																																
④親元就農交付金	14人	12,500円																														
(継続11人、新規3人)																																
成果と 課題	<p>[成果]</p> 1 新規就農者の定着、初期費用の低減及び経営の安定化を図りました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>2 農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。</p> <p>[課題]</p> 1 各種事業により新規就農者の金銭的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。 2 平成26年より実施している親元就農事業により、新規就農者数は増加傾向にあるので継続した実施が必要です。 3 農業青年会議の活動をPRするための取り組みが更に必要です。																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																							
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																							
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																							
評価点	10	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																							
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																							
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																							
評価点計 (40点満点)	30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																												
担当課による判定と理由																																
B	今後も新規就農者を安定的に確保していくため、継続した事業実施が必要であると判断します。																															

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	26,267	24,977		17,726			7,251		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域プラン品目の作付面積	ha	目標	—	—	542.1	542	546		
		実績	—	—	538				
		達成率	—	—	99%				
芝の作付面積	ha	目標	—	—	307	308	309		
		実績	311	305	300				
		達成率	—	—	98%				
事業の対象(だれに)	各集落、JA、琴浦町酪農組合、農業者、農業法人、集落営農組織、芝生産者及び法人								
事業の目的(なんのために)	意欲のある農業経営体の取り組みや環境にやさしい農業、芝の面積拡大を支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。								
事業の実施状況	1 がんばる農家プラン事業								
	プラン名						補助金額		
	農業がオモシロイ産業だと知って若者がUターンしたくなるプラン (トラクター、ハウス導入)						5,557,260		
	やればできる！親子三代で繋ぐ笑顔農業 (ハウス、農舎導入)						6,000,000		
	「杉山米」ブランドの確立と安定供給を目指して (粳摺機導入)						1,416,466		
	計						12,973,726		
	2 園芸産地活力増進事業						526千円		
	ぼろたん苗木助成 291,834円 14戸 ぼろたん：224本 美玖里(交配木)：55本								
	桑洗浄機助成 233,333円 JA 粟洗浄機：1台								
	3 環境保全型農業直接支払交付金事業						1,734千円		
4 農作業安全活動事業						23千円			
5 鳥取芝ブランド化生産振興事業						9,722千円			
対象者 12戸 平成28年度増加面積 250a (12戸合計)									

成果と課題

〔成果〕

- 1 がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行い、農家の負担軽減を図りました。
- 2 園芸産地活力増進事業
遊休農地の解消、中山間地の特産物等育成に係る支援を行い、負担軽減を図りました。
- 3 環境保全型農業直接支払交付金事業
有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、付加価値をつけた収益性の高い農業生産活動を支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。
- 4 農作業安全活動事業
農作業安全の注意喚起に必要なのぼり旗やステッカーを購入することで、町やJA、大山乳業の行う農作業安全活動を推進することができました。
- 5 鳥取芝ブランド化生産振興事業
芝生産用機械の購入に必要な経費の一部を助成することで、個人農家の芝生産面積の拡大を後押ししました。

〔課題〕

- 1 規模拡大を図る農業者に対する数少ない支援なので継続実施が必要ですが、プランの作成に対する労力が大きい為、関係者による作成支援が必要です。
- 3 環境に配慮した農業に取り組む農業者はあるものの、平成28年度から団体のみが対象となったこと、慣行農業と取組基準が馴染まない場合もあり、取り組みが広がりにくいことがあげられます。
- 4 資材を利用した注意喚起以外にも、行政放送や大山乳業・JAの広報誌等で注意喚起を行っていますが、毎年農作業事故が発生していることが現状です。
- 5 事業により担い手の確保と面積の拡大を後押ししていますが、全体で見ると高齢化等により農家数も栽培面積も減少傾向にあることが課題です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域農業の担い手育成、農地の遊休化防止のために継続した実施が必要であると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,948	1,913			957		956		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
担い手への農地集積	ha	目標				5.0	10.0	15.0	
		実績	62.3	24.3	2.1				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	認定農業者、農事組合法人、新規認定就農者、農地所有者 等								
事業の目的 (なんのために)	認定農業者等の担い手に農地を集積することで、担い手の規模拡大や農地の荒廃化防止を図る。								
事業の実施状況	<p>県・JA・担い手育成機構・農業委員会・町等で編成する農地中間管理事業等情報連絡会議(チーム会議)を開催し、各分野が持つ情報を共有し、今後の事業展開について話し合いました。</p> <p>また、農地中間管理事業業務委託契約に基づき、中間管理事業による農地の貸借について調査等調整事務を行いました。</p> <p>事務費執行額：1,913,308円(臨時職員賃金、消耗品等事務費) うち受託事業分：957,600円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中間管理事業による貸借で、担い手への農地集積が進みました。 ○中間管理事業のみならず、以西地区など地域の農業を今後どうしていくのかという話し合いの場をもち、今後の話し合いに向けたきっかけ作りができました。 ○関係機関によるチーム会議を複数回開催し、情報共有することで担い手や農地の状況などを把握することができました。 <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度は、話し合いを進める地区の選定に時間を要してしまい、具体的に集落等へ出向いて話し合う場を多く作ることができませんでした。 ○担い手への集積や今後の地域農業を考えるためにも、集落単位での話し合いを進めていくことが一番の近道となるため、具体的な話し合いを進めていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	7	3	1	3	5	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		29		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も事業を推進していき、担い手及び地域農業の発展を目指していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	25,856	6,498	0	2,658	0	0	3,840		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ミニトマト生産部 販売金額	千円	目標	-	-	270,000	285,000	300,000		
		実績	241,118	279,241	249,142	-	-		
		達成率	-	-	92%	-	-		
ブロッコリー生産 部販売金額	千円	目標	-	-	400,000	465,000	500,000		
		実績	33,239	37,123	332,697	-	-		
		達成率	-	-	83%	-	-		
事業の対象 (だれに)	特定野菜及び指定野菜の生産者								
事業の目的 (なんのため に)	市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合の補給金のための資金造成を行い、経営安定を図る。 平成28年度の長雨及び大雪による被害の再生を支援し、産地の振興を図る。								
事業の 実施状況	1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業						1,182千円		
	ブロッコリーに対する積立額						828,943円		
	ミニトマトに対する積立額						353,139円		
2 平成28年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業 対象農家 45戸						4,757千円			
3 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業 対象者(平成28年度完了分) 4戸、5棟のハウス撤去 ※年度内に完了しなかったハウスはH29繰越)						560千円			

成果と課題

〔成果〕

- 1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
野菜価格が著しく低落した生産者に対し、価格差補給金を交付することで、農家の経営安定に寄与しました。
- 2 平成28年度ブロッコリー産地再生緊急支援事業
平成28年9月以降の長雨及び台風の影響によるブロッコリーの病害虫発生防止や生育を回復させるための緊急防除に要する経費を助成し、営農意欲が減退している生産者の支援、産地の再興を図りました。
対象者 45戸
- 3 平成28年度雪害園芸施設等復旧対策事業
平成29年1月13日以降の大雪により被害を受けた園芸用ハウス等の復旧にかかる経費を助成し、被災した農業者の支援を行いました。



〔課題〕

- 1 再度長雨等があった場合、今回のような被害を再び受けることが無いよう、産地として対策を講じる必要があります。
- 2 再度大雪が降った場合に、同じ被害にあわないよう、定期的な点検や対応が必要です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	1	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	一時的な対応策としては事業の必要性があるが、同じ被害等を繰り返さないためにも、対策が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	□新規 ■継続																						
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																									
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																						
平成28年度	8,316	8,308	0	3,465	110	0	4,733																						
平成28年度(明許)																													
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																						
有害鳥獣の捕獲 (イノシシ、ヌート リア、シカ)	頭	目標	-	330	330	330	-																						
		実績	272	269	401	-	-																						
		達成率	-	81.5%	121.5%	-	-																						
侵入防止柵設置延長	m	目標	-	9,000	9,000	9,500	-																						
		実績	6,895	10,180	12,630	-	-																						
		達成率	-	113.1%	140.3%	-	-																						
事業の対象 (だれに)	農業者、鳥獣捕獲に従事する者、町民																												
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぐ。 ・射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者の技術向上や育成を図る。 																												
事業の 実施状況	<p>1 鳥獣被害総合対策事業として以下のものを行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>捕獲奨励金</td> <td>34名</td> <td>4,601千円</td> </tr> <tr> <td>イノシシ(猟期外)264頭</td> <td>シカ(猟期外)15頭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シカ(猟期)11頭</td> <td>ヌートリア111頭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>侵入を防ぐ対策</td> <td>22団体</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>個体数を減らす対策</td> <td>1団体</td> <td>400千円</td> </tr> </table> <p>2 鳥獣被害防止総合対策事業として以下の活動へ助成を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>シカ緊急捕獲活動</td> <td>7名</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>実施隊イノシシ捕獲活動</td> <td>14名</td> <td>110千円</td> </tr> </table> <p>3 鳥獣捕獲者確保環境整備事業として捕獲の有資格者へ助成を行いました。 射撃環境改善事業 13名 20千円</p> <p>4 鳥獣被害対策を総合的に行う協議会へ助成を行いました。 10千円</p>								捕獲奨励金	34名	4,601千円	イノシシ(猟期外)264頭	シカ(猟期外)15頭		シカ(猟期)11頭	ヌートリア111頭		侵入を防ぐ対策	22団体	2,707千円	個体数を減らす対策	1団体	400千円	シカ緊急捕獲活動	7名	160千円	実施隊イノシシ捕獲活動	14名	110千円
捕獲奨励金	34名	4,601千円																											
イノシシ(猟期外)264頭	シカ(猟期外)15頭																												
シカ(猟期)11頭	ヌートリア111頭																												
侵入を防ぐ対策	22団体	2,707千円																											
個体数を減らす対策	1団体	400千円																											
シカ緊急捕獲活動	7名	160千円																											
実施隊イノシシ捕獲活動	14名	110千円																											
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 山間部においては、有害鳥獣対策として電気柵などの侵入防止柵の設置が進み、農作物への被害は少なくなりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>1 これまで山間部を中心に出没していたイノシシやシカが平野部でも出没するようになり、集落単位により効果的な鳥獣対策をさらに進める必要があります。また、有害鳥獣捕獲に従事する者が高齢化し、数年後には銃による殺処分を行う者が少なくなるため、担い手の育成・確保が必要です。</p>																												
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																				
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																				
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																				
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																				
評価点	10	7	3	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																				
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																				
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																								
担当課による判定と理由																													
B	本事業の実施により、農作業の被害を防止することで、農業者の所得を守り、耕作放棄地の発生を防ぐためにも必要な事業です。																												

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額(千 円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	22,526	20,709		11,536			9,173		
平成28年度(明許)	77,897	0						H29繰越額 68,569 千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
乳牛飼養頭数	頭	目標	—	—	3,269				
		実績	—	3,268	3,304				
		達成率	—	—	101%				
肉用牛飼養頭数	頭	目標	—	—	5,600				
		実績	—	5,979	5,491				
		達成率	—	—	98%				
生乳生産量	t	目標	—	—	20,250				
		実績	—	20,223	19,266				
		達成率	—	—	95%				
事業の対象 (だれに)	町内畜産農家、JA畜産関係生産部、大山乳業農業協同組合、畜産推進機構等								
事業の目的 (なんのため に)	個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。								
事業の 実施状況	○本町畜産振興策として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。 (主な事業)								
	事業内容		補助金等(円)		事業実施者		備考		
	1. 酪農振興対策関係事業		769,500		大山乳業農業協同組合				
	2. 乳牛品評会出品奨励事業		129,000		琴浦町酪農組合				
	3. 生産基盤拡大強化事業費補助金		122,000		琴浦町酪農組				
	4. 鳥取和牛振興総合対策事業		15,283,003		JA鳥取中央		H29年度まで		
	5. 和牛品評会出品奨励事業		51,000		JA和牛生産部				
	6. 肉用牛肥育経営安定事業		2,831,600		JA鳥取中央				
7. 養豚経営安定対策事業		316,470		JA鳥取中央					
成果と 課題	①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。								
	①〔成果〕 1 各種補助事業を実施し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者、後継者等に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減、町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。 2 高騰を続ける和子牛の導入補助事業を新たに設け、生産者の負担軽減を図りました。 ②〔課題〕 1 概ね活動項目の目標は達成していますが、生産者が高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	畜産クラスター事業や全国和牛共進会の開催など全国的に畜産事業のニーズが高まる一方で、生産者の高齢化、担い手不足は深刻です。今後もニーズにあった支援を実施していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	47,015	31,962		13,696	3,204		15,062	H29繰越額14,809千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	農業生産基盤及び林道等の新設、改良、補修等による受益農林業者								
事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資する。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤である。								
事業の 実施状況	○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。								
		金額(円)		対象施設件数					
	委託業務	5,969,376		水路:1件、農道:1件、ため池:5件					
	工事請負	24,409,560		水路:6件、農道:2件、ため池:2件					
	用地買収	192,900		農道:1件					
原材料費等助成	1,390,069		水路:6件、農道:2件、林道:3件						
成果と 課題	〔成果〕 水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。 (改修前) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  ➔  </div> (改修後)								
	〔課題〕 水田地帯においては、基盤整備を行ってから30~40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来しているため、引き続き上位補助事業等での実施を検討する必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	1	3	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	老朽化した土地改良施設を維持管理するうえで必要となるが、技師が不足している中で、測量設計等については委託を検討する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,000	8,828		3,573	376		4,879		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	ため池受益関係者								
事業の目的 (なんのため に)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資する。								
事業の 実施状況	<p>○ オノ木第1ため池と化粧川の浚渫工事を行いました。 8,828千円</p> <p>工事名：オノ木ため池浚渫工事 期 間：平成28年12月16日～平成29年3月28日 請負金額：8,158,320円</p> <p>工事名：化粧川堆積土砂撤去工事その2 期 間：平成28年4月21日～平成28年4月30日 請負金額：669,600円</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕 オノ木第1ため池の浚渫工事を行い、ため池の有する社会生活基盤としての機能回復を図りました。 化粧川の堆積土の浚渫工事を行い、環境回復を図りました。 また、県営によるため池改修事業も進められています。</p> <p>〔課題〕 ため池の維持管理に係るルール化を図り、水資源確保の認識の向上に向けて啓蒙する必要があります。 また、ハザードマップを作成するなど、安全意識向上のための推進も必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	老朽化したため池の改修等による保安全管理を行い、水資源確保のため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	178	事業名	一般事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	957	867					867		
平成28年度(明許)	13,600	13,597					13,597		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	土地改良事業関係団体								
事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。								
事業の 実施状況	<p>○土地改良関係団体への負担金 327千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県土地改良事業団体連合会 125,000円 鳥取県中部土地改良事業推進協議会 16,000円 農業農村整備事業推進協議会 24,000円 農道台帳管理負担金 162,000円 <p>○需要費、役務費 540千円</p> <p>○琴浦町全域地形図作成業務 (H28明許繰越) 13,597千円</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			30	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	適正な事業執行を図るうえで、継続した事業実施が必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係				
予算区分	款	5 農林水産費	項	1 農業費	目	5 農地費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	57,940	57,938					57,938	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区							
事業の目的 (なんのために)	東伯町土地改良区・赤碕町土地改良区に対して受益者負担金の助成を行い、受益者負担の軽減を図る。 償還の繰上げを行うことで、将来の利子負担を軽減し、財政負担の軽減を図る。							
事業の実施状況	○補助金 赤碕町土地改良区 畑総事業受益者負担分 21,744,059円 東伯町土地改良区 畑総事業受益者負担分 36,193,819円						57,938千円	
成果と課題	〔成果〕 各土地改良区に対して受益者負担金を交付することで、農家の負担軽減を図り農業経営の安定化に寄与しました。 〔課題〕 低利率のものへの借換えなど、経費の削減に向けた検討が必要です。							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	繰上償還等により総支出額の縮減を検討する必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	10,463	10,438		7,800	982		1,656		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし	目標		—	—	—	—	—	—	
	実績		—	—	—	—	—	—	
	達成率		—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯地区土地改良区連合								
事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行う。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○【推進活動】 需用費、役務費 276千円 ○【強化支援】 (東伯地区土地改良区連合) 10,100千円 ○【その他】 国営かんがい排水推進協議会負担金 62千円 								
成果と課題	<p>〔成果〕 水利施設の多面的機能（防災・環境整備）の充実、啓発が図られました。</p> <p>〔課題〕 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	農業水利施設の必要性を広めるための管理体制づくりを促進するため、継続した事業実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	76,303	76,278		55,884			20,394		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
広域化へ向けた取組	組織	目標	2	2	2				
		実績	0	0	0				
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%				
事業の対象 (だれに)	農業者のみで構成される活動組織、又は、農業者及び地域住民等で構成される活動組織								
事業の目的 (なんのために)	我が国の農地・農業用施設等の資源は、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。								
事業の実施状況	○ 多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付金を実施しました。								
	活動項目		組織数	面積		交付金額			
農地維持		42 組織	81149 a	14138 a	27,125,300 円				
資源向上(共同活動)		27 組織	57173 a	13571 a	10,194,688 円				
資源向上(長寿命化)		40 組織	79428 a	14051 a	36,799,474 円				
計			217750 a	41760 a	74,119,462 円				
成果と課題	〔成果〕 多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。 平成28年度には2組織の新規組織の取組みを推進しました。								
			〔課題〕 高齢化等に伴い、集落の当該事業の取組みの継続が危惧されており、集落の負担を軽減するため、広域活動組織の設立を目指す必要があります。						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
A	農地及び農業用施設の多面的機能を発揮するため地域共同による取組を支援しており、他事業の削減効果もあるため、取組面積を拡大していく必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	48,710	48,699	23,479	11,622	0	0	13,598		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
広域化へ向けた取組	組織	目標	0	0	0	1	1		
		実績	0	0	0				
		達成率	0%	0%	0%				
事業の対象 (だれに)	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落協定								
事業の目的 (なんのために)	中山間地域は経営耕地面積の約4割を占め、国の重要な農業生産地域であるが、近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために交付金を交付する。								
事業の実施状況	<p>○ 中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。 対象：24集落協定 対象農用地面積：4,361,880㎡ 交付金 46,373千円 推進事務費 2,325千円</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全しました。 ○ H27年度に取り組みをやめた1協定が、再度取り組みを開始しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化や役員のなり手不足等により取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取り組みを断念した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	10	3	0	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	中山間地域の農地保全を推進する上で継続すべき事業です。 各協定の取組を継続していくため、協定の広域化や事務処理方法を検討する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	184	事業名	土地改進黨業の推進			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	78,232	77,678		34,830	7,089		35,759		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	東伯町・赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合								
事業の目的 (なんのため に)	東伯町・赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行う。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹水利施設管理委託事業（東伯地区土地改良区連合） ○土地改良区推進事業補助金 ○基幹水利施設維持管理費 						51,160千円	24,055千円	2,463千円
成果と 課題	<p>〔成果〕 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行ったほか、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。</p> <p>〔課題〕 将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		32		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	国営造成施設の適切な運営に資金を確保し、安定した維持・管理を行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1157	事業名	農業体質強化基盤整備促進事業			事業区分	□新規 ■継続													
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係																
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費											
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考												
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源													
平成28年度	24,408	24,341	12,629	4,856	1,916	4,100	840	その他：地元負担金												
平成28年度(明許)																				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30													
設定なし	-	目標	-	-	-	-	-	-												
		実績	-	-	-	-	-	-												
		達成率	-	-	-	-	-	-												
事業の対象 (だれに)	農業経営の規模拡大する農業者、生産集団、集落																			
事業の目的 (なんのために)	<p>優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化を行ううえで必要となる農林業基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興に資する。 特に水路については、降雨時には、防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤である。</p>																			
事業の実施状況	<p>○ 交付金を活用し、以下の内容にて工事等を実施しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: yellow;">費目</th> <th style="background-color: yellow;">実施地区</th> <th style="background-color: yellow;">金額</th> <th style="background-color: yellow;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計委託費</td> <td>槻下、逢束、別宮</td> <td>1,696千円</td> <td>設計業務 一式</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>杉下、槻下、光好、八反田</td> <td>22,645千円</td> <td>水路工 L=1,177m</td> </tr> </tbody> </table>								費目	実施地区	金額	内容	測量設計委託費	槻下、逢束、別宮	1,696千円	設計業務 一式	工事請負費	杉下、槻下、光好、八反田	22,645千円	水路工 L=1,177m
費目	実施地区	金額	内容																	
測量設計委託費	槻下、逢束、別宮	1,696千円	設計業務 一式																	
工事請負費	杉下、槻下、光好、八反田	22,645千円	水路工 L=1,177m																	
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>○ 農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境（基盤）を整備しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【着工前】</p>  </div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;"> <p>【完成】</p>  </div> </div> <p>【課題】</p> <p>○ 国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難となっています。 地元からの整備要望について精査を行い、計画の見直しを図って行く必要があります。</p>																			
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0											
評価点	10	10	3	-	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0											
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0											
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0											
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0											
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0											
評価点 計 (40点満点)		27		判定基準																
A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																				
B	農業従事者の維持管理の省力化及びする上で継続すべき事業ですが、整備計画の見直しを検討する必要があります。																			

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1369	事業名	農林水産業共同利用施設復旧応援事業			事業区分	□新規 ■継続																																												
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係																																															
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	8																																											
								鳥取県中部地震対策費																																											
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																											
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																												
平成28年度	26,874	24,826	0	15,167	0	9,400	259	H29繰越額58千円(北条 ライスセンター)																																											
平成28年度(明許)																																																			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																												
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-																																											
		実績	-	-	-	-	-	-																																											
		達成率	-	-	-	-	-	-																																											
		目標	-	-	-	-	-	-																																											
		実績	-	-	-	-	-	-																																											
		達成率	-	-	-	-	-	-																																											
事業の対象 (だれに)	鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合																																																		
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被災した農林水産業に係る共同利用施設の復旧を支援する。																																																		
事業の 実施状況	下記施設の復旧にかかる経費を支援しました。 1 北条ライスセンター 57,330円 2 東伯カントリーエレベーター 8,846,667円 3 総合育苗センター 6,462円 4 大山乳業農業協同組合 15,972,503円																																																		
〔成果〕 1 鳥取県中部地震で被災した農林水産業にかかる共同利用施設の復旧を支援することで被災した場所でもこれまでどおり製造や出荷作業等が行うことができました。 対象施設：大山乳業工場、東伯カントリーエレベーター、総合育苗センター	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="5">総事業費</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">補助額</th> <th rowspan="2">国県補助金</th> <th colspan="2">国</th> <th rowspan="2">町</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大山乳業</td> <td>15,972,503</td> <td>9,758,527</td> <td>3,547,000</td> <td>6,211,527</td> <td>6,213,976</td> </tr> <tr> <td>北条ライスセンター</td> <td>57,330</td> <td>35,027</td> <td>12,000</td> <td>23,027</td> <td>22,303</td> </tr> <tr> <td>東伯CE</td> <td>8,846,667</td> <td>5,405,370</td> <td>1,965,000</td> <td>3,440,370</td> <td>3,441,297</td> </tr> <tr> <td>育苗センター</td> <td>6,462</td> <td>3,946</td> <td>1,000</td> <td>2,946</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,882,962</td> <td>15,202,870</td> <td>5,525,000</td> <td>9,677,870</td> <td>9,680,092</td> </tr> </tbody> </table>									総事業費					補助額	国県補助金	国		町	国	県	大山乳業	15,972,503	9,758,527	3,547,000	6,211,527	6,213,976	北条ライスセンター	57,330	35,027	12,000	23,027	22,303	東伯CE	8,846,667	5,405,370	1,965,000	3,440,370	3,441,297	育苗センター	6,462	3,946	1,000	2,946	2,516	計	24,882,962	15,202,870	5,525,000	9,677,870	9,680,092
		総事業費																																																	
		補助額	国県補助金	国		町																																													
				国	県																																														
	大山乳業	15,972,503	9,758,527	3,547,000	6,211,527	6,213,976																																													
	北条ライスセンター	57,330	35,027	12,000	23,027	22,303																																													
	東伯CE	8,846,667	5,405,370	1,965,000	3,440,370	3,441,297																																													
	育苗センター	6,462	3,946	1,000	2,946	2,516																																													
	計	24,882,962	15,202,870	5,525,000	9,677,870	9,680,092																																													
	〔課題〕 1 再度地震等が発生したときに備えて、耐震工事等の検討が必要です。																																																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																																										
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																																										
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																																										
評価点	7	3	0	0	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																																										
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																																										
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																																										
評価点 計 (40点満点)			12	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																														
担当課による判定と理由																																																			
D	次の地震に備え、対策が必要です。																																																		

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1310	事業名	きのこ王国とっとり推進事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,606	1,556	0	1,167	0	0	389		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
鳥取茸王、とっとり115等ハウス栽培量	kg	目標	—	—	260	270	280		
		実績	—	—	94				
		達成率	—	—	36.2%				
事業の対象 (だれに)	「鳥取茸王」の生産を希望する者								
事業の目的 (なんのために)	県が平成28年度から実施する「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業により、町として生産量の確保支援を行い新規生産者の参入を推進する。								
事業の実施状況	○きのこ王国とっとり推進事業として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		事業費(円)	うち補助金(円)	事業実施者				
・ハウス2棟361.2㎡ 散水施設一式(2棟分)		2,957,040	1,556,000	JA鳥取中央椎茸生産部					
成果と課題	<p>「成果」 鳥取茸王ハウス及び付随する散水設備の新設整備を助成することで生産量確保が図れました。(JA鳥取中央椎茸生産部で実施し、中部地区生産者5名のうち琴浦町在住は1名。)</p> <p>「課題」 当事業は鳥取茸王ハウス新設が対象の県間接補助事業ですが、今年度は既生産者の施設整備にとどまったため、新規生産者の参入が課題です。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	0	3	0	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)		18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	県間接補助ではありますが新規参入者が見込めない場合は継続が困難です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	864	事業名	とっとり共生の森森林整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	56	55	0	0	55	0	0		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	森林管理協定に基づく損害保険ジャパン日本興亜(株)								
事業の目的 (なんのため)	「とっとり共生の森整備事業」により、琴浦町は平成19年12月に鳥取県と損害保険ジャパン(株)と5年間の森林管理協定を締結し、平成20年度から船上山付近の共生の森にて森林保全活動を開始した。さらに平成26年度から5年間(平成31年10月16日まで)の協定を損害保険ジャパン日本興亜(株)と結んで活動を継続する。								
事業の実施状況	1 委託料		55千円					共生の森の植栽地の下草刈作業を委託して行いました。	
成果と課題	<p>「成果」 今年度は鳥取県中部地震により植栽、下草刈り等、損害保険ジャパン日本興亜株式会社社員との森林整備共同作業が実施できませんでした。</p> <p>「課題」 植林後の苗木の定着について、一部の植栽地で土質の影響からか苗木の定着が良くないため、対応が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		26		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	森林保全・管理協定に基づき損保ジャパン日本興亜、同ちきゅう倶楽部、県と連携し下刈りや植栽等森林整備を実施する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5 農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,066	1,055	0	0	122	0	933		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
年間利用者人数	人	目標	—	—	5,200	5,400	5,600		
		実績	—	4,961	6,092				
		達成率	—	—	117%				
年間申込人数	件	目標	—	—	300	350	400		
		実績	—	274	278				
		達成率	—	—	93%				
事業の対象 (だれに)	子育て世代や高齢者など、施設を利用する方々。								
事業の目的 (なんのため に)	赤碕ふれあい交流会館の維持管理のため。								
事業の 実施状況	<p>1 施設管理費 1,053千円 清掃委託や、消防用設備保守点検により適切に施設管理を行いました。</p>								
成果と 課題	<p>[成果] 適切な維持管理により、快適な環境を提供し、たくさんの町民に施設を利用していただくことができました。</p> <p>[課題] 委託管理等の検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	利用者が多くなるにつれ、維持管理にかかる事務負担が多くなっています。可能な範囲で委託等の検討する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,594	1,520	0	1,456	0	0	64		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	竹林整備事業・・・竹林所有者と協定し竹林整備を行う森林組合等 森林整備地域活動支援交付金・・・森林整備地域活動実施協定を町と締結する林業事業体等								
事業の目的 (なんのため に)	間伐等森林施業の進んでいない森林の施業促進のため、機械化施業とコスト削減に不可欠な林内の路網整備を推進し、間伐施業の拡大と間伐材の有効利用を図る。 放置竹林面積が拡大しており、荒廃竹林拡大防止のため竹林の抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図る。								
事業の 実施状況	○森林整備促進事業事業として、以下のとおり事業実施ならびに補助金等を交付しました。								
	事業内容		事業費(円)	うち補助金(円)	事業実施者				
	1. 竹林整備事業		1,580,500	1,264,400	鳥取県中部森林組合				
2. 森林整備地域活動支援交付金事業		256,000	256,000	鳥取県中部森林組合					
成果と 課題	<p>「成果」</p> <p>1 竹林整備事業・・・3箇所0.56haの竹林整備に対し補助を行い、荒廃竹林拡大抑止ができました。</p> <p>2 森林整備地域活動支援交付金・・・事業実施により16ha分の森林境界が明瞭化し、間伐等の整備促進ができました。</p> <p>「課題」</p> <p>1 竹林整備事業は鳥取県森林環境保全税を財源としているため事業費が要望どおりに確保できない場合があり、事業実施の調整が必要です。</p> <p>2 交付金について、施業集約化の促進の事業で間伐未実施がないよう進捗を含め確認する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)		24		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	補助要綱等を改正し適正に事業実施するよう徹底させ、森林の持つ多面的機能発揮に資するため要望に応じて継続することが必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	196	事業名	森林病虫害等防除事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	19,675	15,082	0	11,225	0	0	3,857		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	琴浦町森林整備計画にもとづく森林病虫害対策松林等								
事業の目的 (なんのため)	公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行う。 本町でも発生しているナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、関係機関と対策を行う。								
事業の 実施状況	○森林病虫害等防除事業として、以下のとおり事業実施しました。								
	事業内容		事業費(円)		請負者				
	1. 松くい虫特別防除(空中散布、地上作業)		7,828,881		(株)ヘリサービス(空中散布)、西日本産商(地上作業)				
2. ナラ枯れ被害木駆除		7,205,760		(有)中本産業、西日本産商(株)					
成果と課題	〔成果〕 1 松くい虫防除事業…毎年継続して空中散布を実施することで松くい虫被害木発生を抑制しました。 2 ナラ枯れ被害木駆除…平成26年度から被害木駆除を行っており、今年度は枯損木684本へ立木くん蒸処理、穿入生存木325本に立木シート被覆を行い、一定の被害抑止を図りました。								
	〔課題〕 1 防除方法について、散布回数を2回散布で実施しているが、散布回数の差異調査結果で「散布回数の違いによる被害状況の差異はほとんど見られない」との県林業試験場発表を受け、1回散布への変更を検討することが必要です。 2 県ナラ枯れ被害対策協議会、大山広域ナラ枯れ被害対策協議会での対策方針に基づき、駆除を実施してきたが、被害範囲拡大していることから、大山山頂から10km範囲内を緊急対策区域設定し、予防対策を主とした対策強化を行っていくことが必要です。 (平成29年度からはカシナガトラップ処理を設置し、カシナガを大量捕獲、生息密度低減を図り、新たな被害予防を図ります。)								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	7	7	3	3	3	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	松くい虫防除は散布回数の変更へ、ナラ枯れ駆除はトラップ予防対策による効果検証を県林業試験場等と連携していきます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,190	5,066	0	0	0	0	5,066		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
間伐搬出材積	m3	目標	3,000	3,000	5,000	5,500	5,500		
		実績	2,987	3,000	5,374				
		達成率	99.6%	100.0%	107.5%				
事業の対象 (だれに)	林業労働者福祉向上対策事業負担金…(公財)県林業担い手育成財団 緊急間伐実施事業…鳥取県造林公社、鳥取県中部森林組合								
事業の目的 (なんのため)	林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時支給の助成を行い、林業労働者の生活の安定と福祉の向上に寄与することにより、林業労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進する。								
事業の実施状況	○林業振興対策事業として、以下のとおり負担金ならびに補助金を交付しました。								
	事業内容		補助額(円)						
1. 林業労働者福祉向上対策事業		182,322							
2. 緊急間伐実施事業		4,883,831							
成果と課題	「成果」 1 林業労働者福祉向上対策事業負担金…林道労働者の確保及び終了条件の改善を図るため共済年金掛金及び年末一時金支給の助成を行い生活の安定と福祉の向上に寄与しました。 2 緊急間伐実施事業補助金…間伐施業を推進するため、5,374m3の搬出に対し町が補助を行い、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけました。								
	「課題」 2 町が認定している森林経営計画に基づく間伐計画で搬出作業を鳥取県中部森林組合、(公財)鳥取県造林公社が取り組んでおり、平成28年度に導入した高性能架線系タワーヤーダを活用して急峻な場所も間伐できるようになりましたが、設置する場所や搬出土場の確保、道路幅員などの問題を解消する必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	7	5	3	3	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)		31		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	間伐かさ上げ補助は中部4市町が足並みをそろえて実施しており、継続することが妥当と判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	510	506	0	0	0	0	506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
年間利用者数	人	目標	-	-	750	800	850		
		実績	675	586	259	-	-		
		達成率	-	-	35%	-	-		
事業の対象 (だれに)	漁業者や地域住民、施設を利用される方々。								
事業の目的 (なんのため に)	漁業者や地域住民等の研修や交流事業等を行う場を維持管理するため。								
事業の 実施状況	1 施設管理費 506千円 光熱水費等の支払や軽微な修繕等を行うことにより、 適切に施設管理を行いました。								
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場を維持管理することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 施設の老朽化が進んでいることから、譲渡や廃止など今後の方針を健闘する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	3	0	1	1	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		6		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	今後、漁業等への譲渡も含め、施設の維持管理を検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	71,354	71,204	5,000	5,657	0	0	60,547		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
鮮魚等売上高	千円	目標	-	235,500	247,275	259,050	263,760		
		実績	-	227,484	209,446				
		達成率	-	97%	85%				
惣菜売上高	千円	目標	-	11,500	12,075	12,650	12,880		
		実績	-	32,734	32,292				
		達成率	-	285%	267%				
行商等売上高	千円	目標	-	8,000	8,400	8,800	8,960		
		実績	-	4,071	2,800				
		達成率	-	51%	33%				
加工事業売上高	千円	目標	-	37,000	38,850	30,800	31,360		
		実績	-	33,640	32,195				
		達成率	-	91%	83%				
事業の対象 (だれに)	漁業者および赤碕町漁業協同組合								
事業の目的 (なんのため に)	6次産業化などの赤碕町漁業協同組合の取組みや、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減などを支援し、水産業の振興を図る。								
事業の 実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 水産多面的機能発揮対策事業 対象：赤碕町藻場保全活動グループ 0.6ha分の種苗投入及び食害除去の活動経費の一部を支援しました。 栽培漁業ビジネスプラン推進事業 アワビ23,300個、サザエ30,000個の種苗購入経費の一部を支援しました。 栽培漁業地域支援対策事業 キジハタ11,990尾の種苗購入経費の一部を支援しました。 漁業近代化資金利子補給事業 漁業近代化資金を借り受けている10件（7名分）の利子補給を行いました。 漁獲共済掛金軽減事業 対象者：いか釣り11件、小型底曳網6件、しいら漬2件 漁業緊急保証対策事業 漁業者5名が借り受けている漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の信用保証料の一部を支援しました。 6次産業化総合支援事業 赤碕町漁協加工所の備品や、加工品づくりにかかる経費の一部を助成しました。 水産養殖企業立地支援事業 鳥取林養魚場の稼動経費の一部を助成しました。 								

成果と課題

〔成果〕

- 1 水産多面的機能発揮対策事業 18,000円
藻場の造成活動を支援し、水産資源の確保に努めました。
- 2 栽培漁業ビジネスプラン推進事業 959,374円
アワビ及びサザエの種苗購入経費の一部を助成し、水産資源の確保に努めることで漁師の経営安定に寄与しました。
- 3 栽培漁業地域支援対策事業 1,376,410円
高級魚のキジハタの種苗購入経費の一部を助成することで、魚価の低迷等により変化する漁師の経営安定に寄与しました。
- 4 漁業近代化資金利子補給事業 218,258円
漁業経営財務基盤強化資金借受者の利子助成をすることにより、漁師が船や漁具を購入する際の資金面で支援ができました。
- 5 漁獲共済掛金軽減事業 157,750円
赤碕町漁協組合員の共済掛金を助成することで、組合員の共済加入促進ができました。
- 6 漁業緊急保証対策事業 35,485円
漁業経営財務基盤強化資金借受者の保証料を助成することにより、漁師の資金面の支援ができました。
- 7 6次産業化総合支援事業 5,870,325円
赤碕町漁協に対し、機器設備や販売促進事業にかかる経費を助成することにより、販売事業の拡大が支援できました。
- 8 水産養殖企業立地支援事業 60,000,000円
鳥取林養魚場の新設に係る稼働経費の一部を支援することで、新たな事業を進めていく上での後押しができました。



- 9 省エネ漁業推進事業 1,611,332円
漁業者が省エネ化により漁業経営改善を図るための購入経費の一部を支援し、漁業者の経営安定に寄与しました。

2名

- ・エンジン、サテライト 1,319,999円
- ・ネットローラー 291,333円



〔課題〕

- 1 漁業の担い手支援及び、そのための指導者の育成が必要です。

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	1	3	1	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)							22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止

担当課による判定と理由

B	水産業の衰退に歯止めをかけるためにも、継続した支援が望ましいと思われます。
----------	---------------------------------------

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,550	6						6	H29繰越額1,530千円
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	被災した農地の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのために)	自然災害に被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。								
事業の実施状況	<p>○ 平成28年9月8日の豪雨により被災した大父地区農地について、災害復旧工事の発注を行いました。</p> <p>なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。</p> <p>着工年月日：平成29年3月31日</p> <p>請負金額：1,188,000円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。</p> <p style="text-align: center;">(被災状況)</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>〔課題〕</p> <p>引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	5,927	808					808	H29繰越額5,100千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	被災した農業用施設の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのため に)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行い、もって農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。								
事業の 実施状況	<p>○ 平成28年9月12日の豪雨により被災した八橋地区排水路について、災害復旧工事の発注を行いました。 なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。 着工年月日：平成29年3月31日 請負金額：4,428,800円</p>								
成果と 課題	<p>〔成果〕 災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。 (被災状況)</p>  <p>〔課題〕 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0								
評価点計 (40点満点)	32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係														
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考										
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源												
平成28年度	3,358	743						743	H29繰越額2,500千円									
平成28年度(明許)																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—									
		実績	—	—	—	—	—	—	—									
		達成率	—	—	—	—	—	—	—									
事業の対象 (だれに)	国庫補助事業等の対象とならない小規模な農業用施設の災害復旧による受益農業者																	
事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を支援し農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、もって農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。																	
事業の実施状況	<p>○ 1 現年発生農業用施設小災害復旧事業 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した丸尾地区用水路及び三本杉地区用水路の災害復旧事業について、地元調整を行いました。 なお、災害復旧工事については平成29年度へ繰越して実施します。</p> <p>2 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。</p> <table border="1"> <tr> <th>災害名</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>台風16号</td> <td>4件</td> <td>313,823円</td> </tr> <tr> <td>災害採択未済</td> <td>5件</td> <td>398,023円</td> </tr> </table>									災害名	件数	補助金額	台風16号	4件	313,823円	災害採択未済	5件	398,023円
災害名	件数	補助金額																
台風16号	4件	313,823円																
災害採択未済	5件	398,023円																
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 現年発生農業用施設小災害復旧事業 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した丸尾地区用水路及び三本杉地区用水路の災害復旧事業の準備を行い、受益者の支援を図りました。</p> <p>2 琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し受益者の負担軽減を図りました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0									
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	20	7					7		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	被災した農地の災害復旧による受益農業者								
事業の目的 (なんのために)	自然災害に被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行い、もって林業の維持を図り、あわせて、その水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。								
事業の実施状況	○ 本年度は災害発生箇所がありませんでした。								
成果と課題	<p>〔成果〕 本年度は災害発生箇所がありませんでした。</p> <p>〔課題〕 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0		
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	突発的に発生する自然災害に対して必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1338	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・農林水産課）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	233	232	0	0	0	0	232		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	
事業の対象 (だれに)	農林水産業に係る施設の利用者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被災した農林水産業に係る施設等の復旧を行う。								
事業の 実施状況	地震で被害のあった八橋農村公園トイレの屋根瓦葺き替えを行いました。 232千円								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 平成29年10月21日鳥取県中部地震により被災した八橋農村公園のトイレ屋根を修繕し、早急に復旧できました。</p>								
	 <p>〔課題〕</p> <p>次の地震に備えて対策等の検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	1	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	中部地震の影響で被害があったため修繕を行いました。継続的な事業実施の必要性は低いと考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

船上山発電所管理特別会計

事業番号	1244	事業名	船上山発電所施設管理運営事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農地整備係					
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,566	12,551			12,551				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	船上山発電所。東伯地区土地改良区連合、中国電気保安協会								
事業の目的 (なんのため)	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置し、土地改良施設の維持管理費の削減を計る。								
事業の実施状況	○船上山発電所で発電業務を実施しました。						12,551千円		
	発電実績	557,214 kWh							
	売電収入	20,460,892円							
	予備費へ	7,924,000円							
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>平成26年12月2日から発電を開始し、発電を行っています。 売電収益の収入により、土地改良施設の管理に係る経費の軽減ができました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>当初計画した売電額26,500千円に対して、実績が77%と目標に達していないため、原因分析及び適切な施設の管理運営を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引続き、発電所の管理運営に努め、売電収入の増収を図るよう、運転を継続します。								